

意見第3号

後期高齢者の医療費2割負担は止めて、「原則1割」の維持継続を求める
意見書

標記の議案を次のとおり久喜市議会会議規則第14条の規定により提出します。

2021年3月3日

提出者 久喜市議会議員
渡辺昌代
杉野修
賛成者 久喜市議会議員
田中勝

久喜市議会議長 春山千明様

後期高齢者の医療費2割負担は止めて、「原則1割」の維持継続を求める
意見書

政府は、75歳以上の高齢者の医療費窓口負担について、患者本人に2割負担の導入を決めました。全世代型社会保障検討会議（議長・菅首相）が最終報告に盛り込み、昨年12月15日に閣議決定したものです。しかし、国民世論は違います。日本医師会の中川俊男会長は、会見で、新型コロナの感染拡大で受診控えによる健康への影響が懸念される中、負担割合の引き上げは「さらなる受診控えを生じさせかねない」「高齢者に追い打ちをかけるべきではない」「そもそも現行の1割を2倍にする議論自体が問題だ」と厳しく指摘しています。こうした声に逆らい、2割への負担増方針を決定した政府の姿勢は重大です。最終報告では、2割負担の対象について、年収200万円以上、夫婦とも75歳以上の世帯で年収320万円以上としました。約370万人が該当します。久喜市では5575人・3807世帯（比率では25.95%）の方が該当してまいります。負担増の実施日は、2022年10月から23年3月までの間としました。

政府は2割負担の最大の口実に「若い世代の保険料上昇を少しでも減らす」ことを挙げています。これは、議論のすり替えであり、政府の責任放棄です。高齢者の医療費を若い世代に肩代わりさせる後期高齢者医療制度の仕組みをつくったのは今の与党です。医療費に占める国庫負担分は、老人保健制度が始まった1983年の45%から35%に減少しました。公費負担を減らすため、75歳以上を無理やり一つの独立した制度に

押し込み、年齢で差別する後期高齢者医療制度の害悪は明らかです。2割負担の押し付けに道理はありません。若い世代の負担軽減というなら、少なくとも国庫負担を45%に戻し、国としての公的役割を果たすべきです。受診控えなどで高齢者に必要な医療が行き届いていないことこそ問題です。また、制度開始以来続けてきた低所得者への軽減特例の廃止も暮らしに追い打ちをかけています。

高齢者を含めた全ての世代の社会保障を拡充させることが必要です。2割負担導入は撤回し、「原則1割」を継続し、高齢者の命と健康を守るべきです。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出いたします。

久喜市議会

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣 あて
厚生労働大臣